

## 有識者の意見

点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされている。報告書原案に対して、3名の方から意見をいただいた。(敬称略)

**愛知教育大学名誉教授 修文大学短期大学部教授 中野靖彦**

「あいちの教育ビジョン2020」に基づいて、学校の多様化や特色化のための施策や、日本語教育の必要な子どもたち、特別支援を要する子どもたちへの継続的な支援など、一人一人の個性や可能性を生かすための施策が行われ、成果を挙げてきている。今後とも児童生徒の多様な学びを保証し、生涯にわたって学び続けることのできる「後伸びする教育」のために、さらなる支援が必要となる。

1. 人の興味・関心は様々であり、特に子どもの頃の経験が将来につながることはよくある。虫や植物に興味を持ち、本を読んだり学校の行き帰りに探索したりした経験が生きて、理系の専門家になった人もいる。今、理数系の学力の向上が望まれるが、家庭や学校で子どもが幅広く興味を持って、将来につながる経験のできる環境が必要である。

今後、さらにグローバル化や情報化が進んで行く中、日本の科学の発展を危惧する声も耳にする。世界で活躍する人材を育成するためには、英語教育も含めて幼児から義務教育、高等教育に学びをつなげるための施策が求められる。

アクティブ・ラーニングによって、他者と関わりながら自分の能力を伸ばし、積極的な姿勢を学ぶことがこれからの社会で役立つ。そのためには、確かな知識としっかりしたコミュニケーション力を子どもの時から育てることが大切である。

文部科学省の「新しい学習指導要領等が目指す姿」に、『学びを通じた子供たちの真の理解、深い理解を促すためには、主題に対する興味を喚起して学習への動機付けを行い、(中略)…必要となる知識や技能を獲得し、さらに試行錯誤しながら問題の解決に向けた学習活動を行い、その上で自らの学習活動を振り返って次の学びにつなげるという、深い学習のプロセスが重要である。』とあるように、真の理解、深い理解ができるには、読み、書きや計算といった基礎能力と、各教科についての基礎的な知識も習得しなければならない。

そのためには、学校で教師が教えるべきことと児童生徒が自ら学ぶことのメリハリが大切である。

2. コロナ禍によって教育界も大きな影響を受け、学びの環境が変わってきている。学校でもこれまでと同じような教育活動ができなくなり、学力低下も危惧される。また、仲間との共同活動や地域連携による、よりよい人間関係を作るための様々な活動が制限される事態が心配される。

コロナ禍が終息しないうちは、いつ学校が休業になるかもしれない。そのような事態になっても、家庭でも地域の文化や自然等々に関心を向け、デジタル配信の資料等も活用しながら自分で積極的に課題を見つけ、興味をもてれば、子どもは時間を惜しんで取り組む。自ら学ぶ姿勢が育っていけば、学校再開時には子どもの目も輝き、以前にも増して子どもたちが様々な活動に積極的になる。子どもにはたくましく育って欲しい。

3. デジタル時代では SNS 等によって、親や教師の見えないところでいじめが起こることもある。家庭や地域の協力によって、子どもだけでなくモデルとなるべき大人のモラル向上に向けて情報機器をうまく活用できれば教育活動にもプラスになる。

子どもにとって、学校は人間関係を構築する場であると同時に将来に必要な広い意味での学力（知恵）を学ぶ場であり、教師もゆとりを持って教育に携わることができれば、子どもも安心して学べる。教師や子どもにとって多くの時間を過ごす学校が学びや仲間づくりに楽しい場であれば不登校の児童生徒も減るだろう。

子どもたちに確かな学力と意欲を高めるためには、「チームとしての学校」を再認識して、学校内で教師の専門性を生かしながら学校教育に携わる体制づくり、さらには家庭教育や地域との連携の在り方そのものを考え直していかなければならないかもしれない。

**名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻教授 柴田好章**

学校教育の質の向上に向けて、主体的・対話的で深い学びの実現や、今日的な教育課題への対応（情報教育・外国語教育・キャリア教育・道徳教育・人権教育・主権者教育など）をはじめ、特別支援教育の充実、高等学校における多様な学びの実現（総合学科及び普通科コース制）、教師の働き方改革、チーム学校の実現に向けた心理および福祉の専門家との協同など、重要な施策が着実に進められている。

しかし、不登校の増加、教員志願者数の低下、県立高校の定員割れなど、一方では憂慮すべき深刻な事態が進行している。これらは全国的な傾向でもあるのだが、甘受すべきではない。もちろん個別の問題に応じて原因の把握と解決策の導出をきめ細かく行なっていくことは言うまでもなく、一般的に論じることについては危険性もあるが、総じて「学校の魅力の低下」という現象が進行していると言えよう。教育課程や施設・設備を充実させ、児童・生徒が安心・安全・快適に学校生活を送り、授業では実感のある学びができるよう教育の質を高めるとともに、教員が

教育実践の専門職として教科指導や生徒指導に十分に力を発揮し、やりがいを感じられる環境づくりが求められるであろう。

さらに、2019年度の2月末より約3ヶ月間、新型コロナウイルスの感染防止のための長期休業という、これまで我々が経験したことない事態に至った。児童・生徒が毎日学校に通学する日常は、当たり前ではなかった。この約3ヶ月間の学校の休業に伴い、学習進度の遅れが懸念されている。一人一人の子どもが少しでもその影響を引きずらないように、また生活環境や心身の状況において不利な子どもに、より深刻な影響が及ばないように細心の注意が必要である。そして、来るべき第2波・第3波への対応として、学校に通学できなくてもICTなどによって学びを止めない工夫をさらに講じる必要がある。

また、『ウィズ・コロナ』における生活様式では、感染拡大防止のためには密集や密接は避けなければならないが、これに対応した学校生活・授業の在り方を工夫していく必要がある。そもそも学校とは、緊密な人間関係のもとで関わり合い学び合う場である。この矛盾をどう乗り越えていくのが課題である。加えて、進度の遅れを取り戻すために、カリキュラムをこなすことに目を奪われ、注入型、伝達型の教授に偏らないようにすることも大切である。『ウィズ・コロナ』の中での「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、従来の形式にしばられない柔軟な発想で、教育の本質を見極めた対応が求められる。

このような質の高い学びの実現のためには、教師の資質向上のための個人研修、OJT、校内研修、オンライン研修、集合研修と、それを支える研究活動（授業研究やカリキュラム開発など）を充実させることが不可欠である。教育実践の専門職である教師こそが担うべき役割に専念できるよう、教員以外の専門職や地域ボランティアとの連携・協力を含めた組織的なマネジメントを一層推進する必要がある。

そして、学校を支える教育行政においては、教育ビジョン策定当初に想定していた重点的な評価項目や数値指標のみにこだわらず、多方面に目配りしながら、教育の施策の評価と改善を続ける必要がある。

**愛知教育大学理事(連携・附属学校担当)・副学長 杉浦慶一郎**

「あいちの教育ビジョン2020」の2019年度実施状況報告書からは、「あいちの人間像」を実現する五つの基本的な取組の方向に沿って、各テーマの課題を解決するよう施策を計画的に推進しており、着実な成果を上げていると判断できる。

個別に見ると、2020年度からの小学校における新学習指導要領の完全実施に向けた施策や高等学校におけるSTEM教育の推進など今後の学校教育に必要な改善を計画的に進めていることは評価できる。学校教育の推進には家庭や地域との連携が欠かせない。今後も家庭・地域・学校の連携を強化し、教育委員会以外の組織との協働にも取り組みながら計画を推進していただ

きたい。

また、特別支援教育の充実については、「第2期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2020）」の着実な推進が図られており、特別支援学校の整備を着実に進めるなど障害のある子どもたちの一人一人の教育的ニーズに応じた支援を幅広く講じていることは評価できる。今後とも支援・指導の充実を図るとともに施設整備を含めた教育条件の整備を進めていくことが求められる。

さらに、教員の資質能力の向上への支援において進捗が見られることを評価したい。大きく変化する社会の中で、教員の研修体系・研修計画を見直しながらキャリアステージに応じた研修計画を策定することは教員の資質向上に欠かせない。今後は教員のキャリアステージの各段階で必要となる各種マネジメント力の向上研修など、「チーム学校」の一員として身に付けるべき資質・能力を伸長する研修をさらに充実させることが望まれる。また、教員の多忙化の解消は学校における喫緊の課題である。教員が健康で充実して働き、子どもたちによりよい教育を行っていくためには教員を取り巻く環境の整備が欠かせない。現在も様々な取組が実施されているが、多忙化が解消されたとは言いがたい。学校の教育活動を維持できるよう配慮を行った上で、効果的な改善を望みたい。

昨年4月に文部科学大臣は中央教育審議会に「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を諮問した。Society5.0時代の到来が予想される中で、「予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成すること」を求めており、学校教育も変化する必要があることを述べている。国でこの審議が進み、小学校での新学習指導要領完全実施に向けて準備が進む中で起こったのが、”予測不可能な”事態であった新型コロナウイルス感染症の感染拡大である。この原稿執筆時点では日本において未だ収束の見通しは見えず、世界的には感染拡大が続いている状況である。

この新型コロナウイルス感染症は学校教育にも大きな影響を与えている。臨時休業に伴う学習の遅れも重大な事態であるが、学校教育において「生命・健康・安全」が最優先されるべきであることが改めて確認されることとなった。また、遠隔授業というこれまで多くの教員には身近でなかった授業形態が注目されることとなり、児童・生徒用コンピュータ・タブレットや通信環境等の整備が課題とされるとともに、遠隔授業の特徴を活かした取組の工夫が注目されている。学校教育では、新しい学びの形に対する研究・実践が必要であるとともに、SDGsを実現する鍵となるESDの一層の推進に努める必要がある。

新型コロナウイルス感染症への対応については現在も継続中であり、2019年度実施報告書には状況を詳しく記載することはできなかったと推察する。2020年度は予定した取組の実施が大きな影響を受けると思うが、子どもたちが充実した教育を受けられるよう計画を適切に変更するなどしながら、その実現に努力していただくことを期待したい。

2019 年度  
教育に関する事務の点検・評価報告書  
「あいちの教育ビジョン2020」実施状況報告書

2020 年 9 月 発行

作成・発行 愛知県教育委員会

〒460-8534

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電話 052-954-6827 (ダイヤルイン)

愛知県教育委員会教育企画課

Web ページ <http://www.pref.aichi.jp/site/aichinokyoiku/>